

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月9日
【四半期会計期間】	第23期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ヒップ
【英訳名】	HIP CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 吉武
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣瀬 透
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市西区楠町8番地8
【電話番号】	(045)328-1000
【事務連絡者氏名】	常務取締役 廣瀬 透
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 累計期間	第22期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	2,524,237	4,887,478
経常利益 (千円)	192,653	343,131
四半期(当期)純利益 (千円)	256,283	239,494
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-
資本金 (千円)	377,525	377,525
発行済株式総数 (株)	3,975,300	3,975,300
純資産額 (千円)	2,107,454	1,898,874
総資産額 (千円)	4,133,706	3,778,895
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	64.47	60.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	12.00
自己資本比率 (%)	51.0	50.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	261,085	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	391,256	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	77,623	-
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,920,651	-

回次	第23期 第2四半期 会計期間
会計期間	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.18

(注) 1. 当社は平成29年6月7日付で連結子会社であった株式会社コスメックスの全保有株式を譲渡したことにより連結子会社がなくなりました。よって当第2四半期累計期間において四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第22期第2四半期累計期間については、四半期連結財務諸表を作成し、四半期財務諸表を作成していないため、記載しておりません。

なお、第22期第2四半期連結累計期間における主要な経営指標等は次のとおりであります。

回次	第22期 第2四半期 連結累計期間
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日
売上高 (千円)	2,476,892
経常利益 (千円)	112,874
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	75,158
四半期包括利益 (千円)	82,064
純資産額 (千円)	1,736,502
総資産額 (千円)	3,613,077
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	18.91
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	55,229
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	796
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	59,106
現金及び現金同等物の 四半期末残高 (千円)	1,257,061

回次	第22期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.10

3. 第22期については、連結キャッシュ・フロー計算書を作成し、キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- なお、第22期連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書に係る主要な経営指標等は次のとおりであります。

回次	第22期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	201,548
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,046
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	29,400
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,432,836

4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。
6. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成29年6月7日をもって、株式会社コスメックスの発行済株式の全てをメディカル・データ・ビジョン株式会社に譲渡いたしました。

これにより連結子会社がなくなり、平成30年3月期第1四半期より非連結決算に移行いたしました。

なお、平成30年3月期第1四半期会計期間より報告セグメントを変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、海外経済の先行きや政治動向等に懸念があるものの、雇用・所得環境の改善が進み、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況のなか、当社の事業においては、自動車関連分野を中心に顧客企業からの技術者要請は依然として活発な状況で推移しました。これらの旺盛な需要に対し、新卒を含めた技術者の早期稼働に向けた迅速な営業展開に努めたことにより、稼働率は前年同期を上回る高い水準で推移し、稼働人員も増加いたしました。加えて、適正レート確保に向けた取組みも継続しており、技術料金においても前年を上回りました。また、本年9月には改正労働者派遣法の内容に即した新組織体制の構築、業務の効率化及び情報共有の強化を図り、スピーディな運営を実現するための組織強化を実施し、採用体制及び営業体制の強化を進めております。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は2,524,237千円、売上原価は1,999,757千円、販売費及び一般管理費は330,522千円、営業利益は193,956千円、経常利益は192,653千円、四半期純利益は第1四半期において特別利益に子会社株式売却益183,988千円の計上もあり256,283千円となりました。

なお、当社は平成30年3月期第1四半期会計期間より非連結決算に移行したことから、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。また、当社の事業セグメントは単一セグメントでありますので、セグメント別の記載は省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の資産合計は、子会社株式の譲渡に伴い関係会社株式が207,372千円減少したものの、現金及び預金が574,719千円増加したことなどにより、前事業年度と比べて354,811千円増加し、4,133,706千円となりました。

当第2四半期会計期間末の負債合計は、短期借入金が減少したものの、未払法人税等、流動負債のその他(預り金、未払金)の増加などにより、前事業年度と比べて146,230千円増加し、2,026,252千円となりました。

当第2四半期会計期間末の純資産合計は、四半期純利益の計上256,283千円、剰余金の配当による減少47,702千円により、前事業年度と比べて208,580千円増加し、2,107,454千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物は574,719千円増加し、1,920,651千円となりました。キャッシュ・フローの状況及びその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は261,085千円となりました。これは主に税引前四半期純利益の計上375,593千円、子会社株式売却益183,988千円、法人税等の支払額60,663千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は391,256千円となりました。これは主に子会社株式の売却による収入391,360千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は77,623千円となりました。これは配当金の支払額47,623千円、短期借入金の減少30,000千円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,500,000
計	13,500,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	3,975,300	3,975,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	3,975,300	3,975,300	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日	-	3,975,300	-	377,525	-	337,525

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ベストプランニング	岐阜県瑞穂市1107- 1	1,000,000	25.15
田中 吉武	岐阜県瑞穂市	646,100	16.25
ヒップ従業員持株会	神奈川県横浜市西区楠町 8 - 8	409,100	10.29
秋元 利規	東京都小平市	100,000	2.51
田中 佐津枝	岐阜県瑞穂市	91,800	2.30
岩崎 篤二	東京都荒川区	61,000	1.53
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	57,000	1.43
株式会社S B I証券	東京都港区六本木 1 - 6 - 1	50,300	1.26
株式会社神奈川銀行	神奈川県横浜市中区長者町 9 - 166	45,000	1.13
株式会社横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	神奈川県横浜市の西区みなとみらい3 - 1 - 1 (東京都中央区晴海 1 - 8 - 12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟)	45,000	1.13
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内 1 - 2 - 1	45,000	1.13
計	-	2,550,300	64.15

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,974,900	39,749	-
単元未満株式(注)	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	3,975,300	-	-
総株主の議決権	-	39,749	-

(注)「単元未満株式」の欄には自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

当社は、平成29年6月7日に連結子会社でありました株式会社コスメックスの全保有株式を譲渡いたしました。これにより第1四半期会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）から四半期財務諸表を作成しているため、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書に係る比較情報は記載しておりません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は、前事業年度に連結子会社でありました株式会社コスメックスの全保有株式を平成30年3月期第1四半期会計期間に譲渡したことにより連結子会社がなくなりましたので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,345,932	1,920,651
売掛金	679,854	665,234
繰延税金資産	92,139	92,139
その他	32,957	36,736
流動資産合計	2,150,884	2,714,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	488,317	489,315
減価償却累計額	175,648	182,108
建物(純額)	312,668	307,206
構築物	6,677	6,677
減価償却累計額	5,472	5,543
構築物(純額)	1,204	1,133
車両運搬具	6,680	6,680
減価償却累計額	4,120	4,547
車両運搬具(純額)	2,559	2,133
工具、器具及び備品	31,701	32,107
減価償却累計額	29,933	30,380
工具、器具及び備品(純額)	1,768	1,727
土地	968,059	968,059
有形固定資産合計	1,286,261	1,280,261
無形固定資産		
ソフトウェア	1,086	799
その他	1,646	1,629
無形固定資産合計	2,733	2,428
投資その他の資産		
投資有価証券	7,000	7,000
関係会社株式	207,372	-
繰延税金資産	96,538	96,538
その他	29,906	34,515
貸倒引当金	1,800	1,800
投資その他の資産合計	339,017	136,254
固定資産合計	1,628,011	1,418,944
資産合計	3,778,895	4,133,706

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	680,000	650,000
未払費用	336,676	349,183
未払法人税等	70,211	129,074
賞与引当金	252,569	261,766
その他	103,276	173,924
流動負債合計	1,442,733	1,563,948
固定負債		
退職給付引当金	317,743	338,089
役員退職慰労引当金	119,544	124,213
固定負債合計	437,287	462,303
負債合計	1,880,021	2,026,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,525	377,525
資本剰余金	337,525	337,525
利益剰余金	1,183,847	1,392,428
自己株式	23	23
株主資本合計	1,898,874	2,107,454
純資産合計	1,898,874	2,107,454
負債純資産合計	3,778,895	4,133,706

(2) 【四半期損益計算書】
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
売上高	2,524,237
売上原価	1,999,757
売上総利益	524,479
販売費及び一般管理費	
役員報酬	35,440
給料及び賞与	134,861
賞与引当金繰入額	19,019
退職給付費用	2,261
役員退職慰労引当金繰入額	4,669
法定福利費	22,941
採用費	16,337
旅費及び交通費	9,469
支払手数料	23,929
地代家賃	18,050
減価償却費	2,100
その他	41,440
販売費及び一般管理費合計	330,522
営業利益	193,956
営業外収益	
受取利息	7
受取配当金	50
受取手数料	526
未払配当金除斥益	290
その他	4
営業外収益合計	878
営業外費用	
支払利息	2,182
営業外費用合計	2,182
経常利益	192,653
特別利益	
子会社株式売却益	183,988
特別利益合計	183,988
特別損失	
事務所移転費用	1,048
特別損失合計	1,048
税引前四半期純利益	375,593
法人税等	119,310
四半期純利益	256,283

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純利益	375,593
減価償却費	7,708
賞与引当金の増減額(は減少)	9,197
退職給付引当金の増減額(は減少)	20,345
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	4,669
受取利息及び受取配当金	57
支払利息	2,182
子会社株式売却損益(は益)	183,988
売上債権の増減額(は増加)	14,620
たな卸資産の増減額(は増加)	85
その他の資産の増減額(は増加)	8,538
未払費用の増減額(は減少)	12,506
その他の負債の増減額(は減少)	69,485
その他	20
小計	323,830
利息及び配当金の受取額	57
利息の支払額	2,138
法人税等の支払額	60,663
営業活動によるキャッシュ・フロー	261,085
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	103
子会社株式の売却による収入	391,360
投資活動によるキャッシュ・フロー	391,256
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	30,000
配当金の支払額	47,623
財務活動によるキャッシュ・フロー	77,623
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	574,719
現金及び現金同等物の期首残高	1,345,932
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,920,651

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	1,920,651千円
現金及び現金同等物	1,920,651千円

(株主資本等関係)

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	47,702	12	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

当社は、「アウトソーシング事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、従来「アウトソーシング事業」、「SMO事業」の2事業を報告セグメントとしておりましたが、平成30年3月期第1四半期会計期間に「SMO事業」を営んでおりました連結子会社の株式会社コスメックスの全保有株式を譲渡したことにより、「アウトソーシング事業」のみの単一の事業セグメントとなりました。よって、当社は当第2四半期累計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	64円47銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	256,283
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	256,283
普通株式の期中平均株式数(株)	3,975,241

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

株式会社ヒップ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥見正浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 奥谷 績 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒップの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第23期事業年度の第2四半期会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒップの平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。